

事業群評価調書(令和元年度実施)

基本戦略名	2 交流を支える地域を創出する	事業群主所属	企画振興部スポーツ振興課
施策名	(2) 文化・スポーツによる地域活性化	課(室)長名	野口 純弘
事業群名	③ 国内外から注目されるスポーツキャンプ等の拠点づくり	事業群関係課(室)	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)						(取組項目)			
<p>誘致活動を一元的に行うスポーツコミッション※を設置し、スポーツ医・科学分野やスポーツ関連産業との連携を図りながらキャンプ地の拠点としてのレベルを上げ、誘致を推進できる人材を育成しスポーツツーリズムの推進に積極的に取り組むことにより、本県のスポーツ振興に加え、地域の活性化やにぎわいづくりにつなげます。</p> <p>※スポーツコミッション:スポーツツーリズムによる地域活性化を図るため、県内の全自治体、スポーツ関連団体、観光関連団体等が連携し、各種スポーツ合宿・大会誘致活動等を一元的に行うためにH28.3に設立された団体</p>						<p>i) ラグビーワールドカップ・東京オリンピック等世界規模大会のキャンプ誘致 ii) 県外トップチームのスポーツ合宿誘致・定着への支援 iii) 大規模スポーツ大会開催誘致</p>			
事業群	指標	基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	キャンプ地拠点設置数	目標値①	1拠点	2拠点	3拠点	4拠点	4拠点	4拠点(R2)	
	※キャンプ地拠点:海外ナショナルチーム50ポイント、プロチーム10ポイント、実業団5ポイントなど、合宿を行った団体の性質に応じてポイント化し、合計が100ポイント以上となった場合にその市町を「キャンプ地拠点」とする。	実績値②	0拠点(H26)	0拠点	1拠点	2拠点			
		②/①(達成率)	0%	50%	66%			遅れ	
<p>目標値は達成出来ていないが、五島市に加え、新たに長崎市が拠点となり、昨年度からは改善した。 平成28年度からスポーツコミッションが継続して誘致活動を行っていることによるノウハウの蓄積・人脈構築のほか、市町における受入態勢も経験による強化が見込まれることから、更なるキャンプ地拠点の増加が期待できる。</p> <p>※「キャンプ地拠点」の判定における団体毎のポイント 海外ナショナルチーム…50ポイント 海外チーム(ナショナルチーム除く)…20ポイント 国内ナショナルチーム…12ポイント プロチーム…10ポイント 実業団チーム…5ポイント 社会人チーム…2ポイント 大学生チーム…1ポイント</p>									

2. 平成30年度取組実績(令和元年度新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				平成30年度事業の成果等	中核事業	
				H29実績	うち一般財源	人件費(参考)		事業対象	主な目標	H29目標	H29実績			達成率
				H30実績						H30目標	H30実績			
R元計画	R元目標	R元実績												
1	取組項目 i ii iii	スポーツコミッション事業	H28-R2	46,137	30,879	14,483	<p>長崎県スポーツコミッション</p> <p>i) 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の事前キャンプ誘致活動として、ラオス関係者による現地視察を受入れた。 また、事前キャンプ誘致の一環として、ベトナム空手チーム及び柔道チーム、ポルトガル競泳チームのトレーニングキャンプの誘致・受入れを行った。</p> <p>ii, iii) 各市町や関係団体と連絡会議を実施しながら広域的な誘致活動を展開し、誘致件数の増加を図った。</p>	活動指標	スポーツツーリズム連絡会議開催回数(回)	10	19	190%	<p>●事業の成果</p> <p>・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の事前キャンプ誘致活動については、それぞれの国の関係者から本県での事前キャンプの実施に向けて好印象を得るとともに、新たにポルトガルのホストタウンとしての登録を受けた。</p> <p>●事業群の目標(指標達成)への寄与</p> <p>・スポーツ大会・合宿年間誘致件数は、島原市、大村市等で件数を伸ばし、目標値を達成するとともに、合宿においては、バスケットボール女子日本リーグサマーキャンプ、リンク栃木BREX(プロバスケットボールチーム)などを誘致し、スポーツ合宿地としてのブランド力の向上が図れた。</p>	○
				46,402	30,739	14,350			ラグビーワールドカップ公認チームキャンプ受入れに必要な設備整備(市町数)	2				
				76,864	58,949	15,149			成果指標	スポーツ大会・合宿年間誘致件数(件)	422	485		
								ラグビーワールドカップ公認チームキャンプ受入れ(チーム数)	464	471	101%			
									510					
									2					

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

<p>i) ラグビーワールドカップ・東京オリンピック等世界規模大会のキャンプ地誘致</p> <p>ラグビーワールドカップ2019については、長崎市がスコットランド代表チーム、島原市がトンガ代表チームの公認チームキャンプ地として、H31年3月に正式決定しており、両市と連携して受入態勢の整備や地域交流事業を実施していく。また、オリンピック事前キャンプ誘致にかかるR元年度のトレーニングキャンプ受入は、ベトナム4競技、ラオス1競技、ポルトガル2競技、スペイン2競技が予定されているなど、これまでの取組による成果が着実に出てきている。その他の国についても、さらに働きかけを強めて事前キャンプを実現させていきたい。なお、東京オリンピック・パラリンピック競技大会の基本的な誘致活動については、スポーツを切り口とした長崎県アジア・国際戦略の遂行のほか、本県とゆかりがあり、県の今後の国際交流やアジア・国際戦略推進に繋がる国を優先的に誘致するなどの方針に沿って展開していく。そしてこれらの取組結果がレガシーにつながるよう、大会後のジュニア世代の相互交流など、市町に対し受入国との交流を継続するよう促していく。</p> <p>なお、事前キャンプに向けては、これまでのトレーニングキャンプの受入で蓄えたノウハウを市町と共有し、県と市町との役割分担を明確化したうえで、受入体制を構築していく必要がある。</p>
<p>ii) 県外トップチームのスポーツ合宿誘致・定着への支援</p> <p>iii) 大規模スポーツ大会開催誘致</p> <p>事業群指標である「キャンプ地拠点設置数」については目標値を達成できなかったが、初めて長崎市がキャンプ地拠点化を達成した。この要因として、これまで長崎県スポーツコミッションを中心にオリンピック事前キャンプ誘致に取り組んでおり、H30年度はベトナム2チーム(空手、柔道)、ポルトガル1チーム(競泳)のトレーニングキャンプが実現したことが挙げられる。また、五島市がキャンプ地拠点化を達成している要因としては、H28年度から長崎県スポーツコミッションを中心としてスポーツ合宿誘致活動に取り組んでおり、そこで蓄積した競技毎のノウハウや構築した人脈、合宿補助金制度を活かした効率的・効果的な活動が行えていることと、五島市の地域資源やおもてなしを重視した受入態勢が好評で、競技関係者間において口コミで拡散されていることが挙げられる。</p> <p>一方で、他の市町においても合宿を多く受入れているところもあるが、その多くが大学(1ポイント)、社会人(2ポイント)であることからキャンプ地拠点(合計が100ポイント以上)までには至っておらず、この課題解決に向けて、現在の状況を維持しながら、ナショナルチームやプロチームなどキャンプ地としてのブランド力向上に大きな影響をもたらすチームの誘致活動に一層注力する必要がある。</p>

4. 令和元年度見直し内容及び令和2年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	令和元年度事業の実施にあたり見直した内容	令和2年度事業の実施に向けた方向性		
			(令和元年度の新たな取組は「R元新規」等と記載、見直しが無い場合は「-」と記載)	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組項目 i	スポーツコミッション事業	R元年度はこれまでの誘致活動の成果により多くの海外ナショナルチームによるトレーニングキャンプが予定されていることから、万全な受入を行い、対象国に満足していただくことで、多くのチームの事前キャンプ誘致に繋げるとともに、受け入れにおける課題の洗い出しとその改善・解決策の検討にも注力したい。	⑤⑥⑦	これまでのトレーニングキャンプ受け入れにより明らかになった課題を関係市町や競技団体等と共有し、その改善・解決策を事前キャンプの受け入れ手法に反映させるなど、オリンピック開催時の事前キャンプに向けて万全な態勢を整えたい。	改善
	取組項目 ii iii		キャンプ地としてのブランド力向上に大きく影響を及ぼすナショナルチームやプロ・実業団チームなどに対し、本県とゆかりのある、スポーツ界に強い繋がりを有する方などの協力を得ながら、効率的・効果的に誘致活動を推進するとともに、SNSやWebを活用して効果的な情報発信を強化していく。	②⑤⑥⑦	長崎県スポーツコミッションの「誘致アドバイザー」、「スポーツコンベンション人材バンク」制度に関して、実際に誘致する際により効果的に活用できるよう再構築をはかるとともに、民間企業とタイアップしたサイクルイベントなど自主事業の企画や、県内におけるスポーツ実施の様子やスポーツ施設の情報をWEB等により広く発信することによって、スポーツ分野における長崎県のブランド力を向上させる。 なお、長崎県スポーツコミッションについては、市町・競技団体など会員の意見を聴取しながら、組織体制や財源など、今後のあり方を検討していく。	改善

注:「2. 29年度取組実績」に記載している事業のうち、H29年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点